

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	有価証券報告書等電子開示システム経費			担当部局	総務企画局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課開示業務室		下井 善博		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	金融商品取引法第27条の30の2			関係する計画、通知等	○「有価証券報告書等に関する業務・システム最適化計画(平成18年3月28日金融庁行政情報化推進委員会決定)」 ○「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定、平成28年5月20日変更・閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券を大量に保有されている状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続きを電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(以下「EDINET」という。))の開発・運用を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	778	664	780	620	562		
		前年度から繰越し	-	2,185	407	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	2,179	407	92		
		予備費等	-	▲ 2,179	▲ 407	▲ 92	-		
		計	778	670	2,959	935	654		
	執行額	755	636	2,821	-	-			
	執行率 (%)	97%	95%	95%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	97%	22%	238%	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	620	562	30年度要求の内訳は、EDINETの運用経費488,294千円(29年度:517,200千円)、開発経費73,649千円(29年度:103,280千円)であり、29年度予算と比べ58,537千円の減額。 その理由については、29年度に行った一般競争契約(国庫債務負担行為)等による運用経費の減額(▲28,906千円)、及び開発経費の減額(▲29,631千円)による。					
	計	620	562						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券を大量に保有されている状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、今後ともEDINETの利便性の向上を図る。	・EDINETへのアクセス件数(月平均)	成果実績	千件/月(平均)	21,907	21,028	21,617	-	-
			目標値	千件/月(平均)	20,000	20,000	20,000	20,000	-
			達成度	%	110	105	108	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	EDINETのアクセス件数								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	・運用事業者との定例会開催回数(月次、年次)	活動実績			39	39	39	-
当初見込み				-	39	39	39	39
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	・EDINETの稼働率	活動実績	%	100	100	99.9	-	-
当初見込み				99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	運用経費の予算執行額/稼働日数	単位当たり コスト	百万円	1.6	1.6	1.8	1.4	
		計算式	百万円/日		568/360	579/360	655/360	517/360

政策評価、 経済・財政再生ア クション・プロ グラムとの関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
	施策	施策Ⅲ-2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施							
	測定 指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)へのアクセス件数(月平均)。	実績値	千件	-	-	-	-	-
	目標値		千件	-	-	-	-	20,000	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

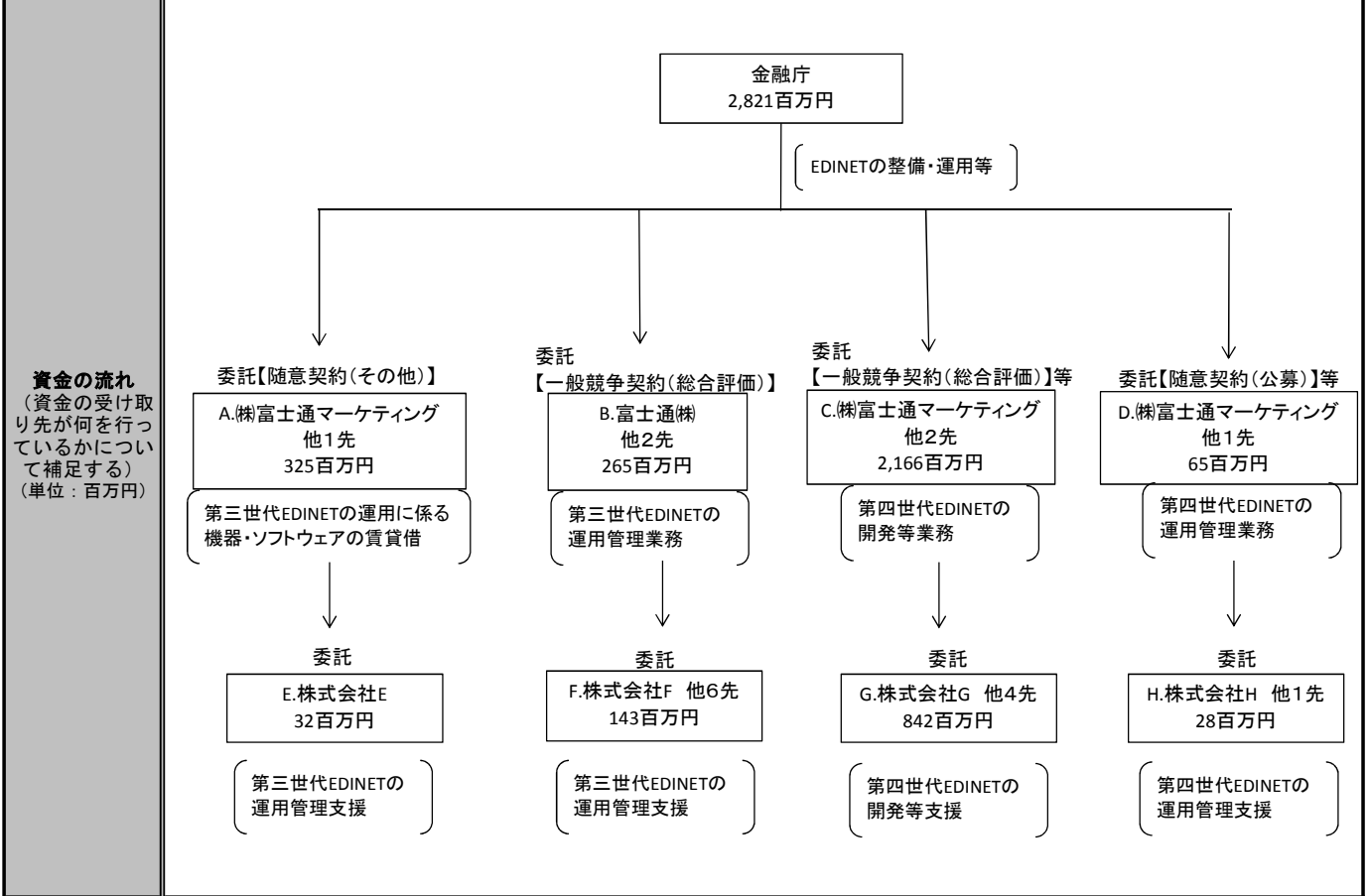
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成28年度の開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、状況に応じ公募も活用して調達を行っている。 その際、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、CIO補佐官等から助言を受けて工数や単価を精査しており、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即したものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成28年度補正予算でコーポレートガバナンス等に対応する開発の実施を予定していたが、調達手続きの遅延により、開発が翌年度以降となったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	同上	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度のEDINETの稼働率は99.9%と、目標としているサービスレベル(99.9%)を達成していることから、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	安定稼働しており、活動の実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成28年度のEDINETの稼働率は99.9%と、目標としているサービスレベル(99.9%)を達成しており、整備された施設等を十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	EDINETは、信頼性の高い、魅力ある市場環境を整備するために必要なインフラである。平成28年度のEDINETの稼働率は99.9%であり、アクセス件数は月平均2,000万件を超えるなど、EDINETにより提出された企業情報等は、安定的に多くの投資家等開示情報利用者に利用されている。今後も、更なる投資家等開示情報利用者及び開示書類提出者の利便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減等について検討する必要がある。	
	改善の方向性	システム開発・運用経費削減等に係る外部の専門業者によるコンサルティングの結果等を踏まえ、EDINETのシステム開発・運用等今後の調達に向けた検討を行う。今後も引き続きシステムの安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともに、企業内容等の開示に係る制度改正に伴う改修の対応や、開示情報利用者及び開示書類提出者の利便性の向上・負担軽減に配慮し、システム開発・運用経費の削減等は十分に検討したうえで、適切な調達を行うよう努める。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	○本経費は、EDINETの安定稼働、利用者のニーズを踏まえた開発を行うために必要な経費であると認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き、複数社から見積書を徴求する、公募となった場合は、見積内容の精査を行った上で価格交渉を行うなど、費用対効果を十分に考慮した取り組みの実施に努めていく必要がある。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	○本経費については、競争性の確保、費用対効果を十分に考慮した取組みなどの実施に努めていくこととし、平成30年度においても、新元号に対応するための開発経費について複数社から見積書を徴求するなどによりコスト削減に取組み、前年度比▲59百万円の減額要求を行う。		
備考			
【提出者用サイト】 http://submit.edinet-fsa.go.jp/ 【閲覧】 http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4
平成25年度	4	平成26年度	4	平成27年度	8
平成28年度	9				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(株)富士通マーケティング			B.富士通(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借	293	委託費	第三世代EDINETの運用管理支援	115
委託費	第三世代EDINETの運用管理支援	32	事業費	第三世代EDINETの運用管理業務	69
計		325	計		184
C.(株)富士通マーケティング			D.(株)富士通マーケティング		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	第四世代EDINETの開発等業務	820	事業費	第四世代EDINETの運用管理業務	30
委託費	第四世代EDINETの開発等支援	252	委託費	第四世代EDINETの運用管理支援	28
計		1,072	計		58
E.株式会社E			F.株式会社F		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	第三世代EDINETの運用管理支援	32	事業費	第三世代EDINETの運用管理支援	81
計		32	計		81
G.株式会社G			H.株式会社H		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	第四世代EDINETの開発等支援	524	事業費	第四世代EDINETの運用管理支援	14
計		524	計		14

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通マーケティング	5010001006767	第三世代EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借(東京センチュリーリース(株)と三者契約。入札実施年度は平成24年度。)	325	随意契約 (その他)	-	-	
2	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	第三世代EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借(株)富士通マーケティングと三者契約。入札実施年度は平成24年度。)	-	随意契約 (その他)	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	第三世代EDINETの運用管理業務(入札実施年度は平成25年度)	184	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	(株)野村総合研究所	4010001054032	第三世代EDINETの運用管理業務(入札実施年度は平成25年度)	52	指名競争契約 (総合評価)	-	-	
3	(株)富士通マーケティング	5010001006767	第三世代EDINETの運用管理業務	28	随意契約 (公募)	-	-	
4	(株)富士通マーケティング	5010001006767	第三世代EDINETの運用管理業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通マーケティング	5010001006767	第四世代EDINETの開発等業務	1,072	一般競争契約 (総合評価)	1	-	公告期間中の説明会には複数の参加者が見られたものの、「業務期間が短期間であり、業務を行うにあたっての準備や要員の確保等が困難」等の理由から、提案書の提出は1者のみとなった。本業務は緊急性の高いセキュリティ対応案件であったため業務期間の延長は不可。
2	富士通(株)	1020001071491	第四世代EDINETの開発等業務	810	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	(株)野村総合研究所	4010001054032	第四世代EDINETの開発等業務	198	随意契約 (企画競争)	1	-	
4	富士通(株)	1020001071491	第四世代EDINETの開発等業務	85	随意契約 (公募)	-	-	
5	(株)富士通マーケティング	5010001006767	第四世代EDINETの開発等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通マーケティング	5010001006767	第四世代EDINETの運用管理業務	41	随意契約 (公募)	-	-	
2	(株)富士通マーケティング	5010001006767	第四世代EDINETの運用管理業務	17	随意契約 (公募)	-	-	
3	富士通(株)	1020001071491	第四世代EDINETの運用管理業務	7	随意契約 (公募)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社E	-	第三世代EDINETの運用管理支援	32		-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社F	-	第三世代EDINETの運用管理支援	81		-	-	
2	ほか6先	-	第三世代EDINETの運用管理支援	62		-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社G	-	第四世代EDINETの開発等支援	524		-	-	
2	ほか4先	-	第四世代EDINETの開発等支援	318		-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社H	-	第三世代EDINETの運用管理支援	14		-	-	
2	ほか1先	-	第三世代EDINETの運用管理支援	14		-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	㈱富士通マーケティング	5010001006767	第四世代EDINETの運用管理業務	757	随意契約 (公募)	-	-	
2	D	㈱富士通マーケティング	5010001006767	第四世代EDINETの運用管理業務	99	随意契約 (公募)	-	-	